

こがねい 市議会だより

平成17年
第4回定例会
第205号

平成18年(2006年)
2月7日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.lg.jp/



公会堂での最後の成人式

民間事業者が公の施設の管理運営をすることができる
**公の施設の指定管理者の
指定手続等に関する条例を可決**

商店会への加入促進等を目的とした 商店街の活性化に関する条例を可決

本定例会の概要

平成17年第4回定例会(鈴木洋子議長)は12月1日に開会し、12月21日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定について
第3回定例会で決算特別委員会に付託し、継続審査となっていた平成16年度決算6件を10月18日から21日までの4日間で審査しました。

12月1日の本会議では、認定としました。
なお、国民健康保険特別会計歳入歳出決算など特別会計5件についても、認定としました。

指定管理者制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例
公の施設の管理に係る指定管理者制度の導入に伴い、関係条例の一部を改正する必要があるため、市長から提案されました。

12月21日の本会議では、原案のとおり可決しました。

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
地方公共団体における人事行政の運営等の状況を公表することにより、公平性、透明性を高めることを目的として、地方公務員法が一部改正されたことに伴い、新たに本条例を制定する必要があるため、市長から提案されました。

12月21日の本会議では、原案のとおり可決しました。

前原暫定集会施設条例
小金井市公会堂が平成18年3月21日をもって閉館する予定であることから、その代替施設として3つの会議室を備えた前原暫定集会施設を建設することに伴い、新たに本条例を制定する必要があるため、市長から提案されました。

12月21日の本会議では、原案のとおり可決しました。

廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例
平成18年4月から不燃ごみの3分別(プラスチックごみ・金属・そのほかの不燃ごみ)収集を実施することから、本条例の一部を改正する必要があるため、市長から提案されました。

3分別収集に伴い、廃棄物処理手数料を徴収しない家庭廃棄物として、新たに金属が追加され、不燃ごみ用特小袋(5リットル)が新たに設けられるというものです。
12月21日の本会議では、原案のとおり可決しました。

商店街の活性化に関する条例
商店街が地域コミュニティの中心的存在として果たす役割の重要性にかんがみ、チェーン店等に商店会への加入を促し、商店街を再生、活性化させることを目的に、市長から提案されました。

12月21日の本会議では、原案のとおり可決しました。

平成17年第4回 定例会日誌

- 〔12月〕
- 1日 本会議(議案審議及び採決)
 - 2日 本会議(議案審議及び採決)
 - 5日 本会議(一般質問)
 - 6日 本会議(一般質問)
 - 7日 本会議(一般質問、請願・陳情の委員会付託)
 - 8日 本会議(一般質問、請願・陳情の委員会付託)
 - 12日 厚生文教委員会
 - 13日 建設環境委員会
 - 14日 総務企画委員会
 - 15日 予算特別委員会
 - 16日 行財政改革調査特別委員会
 - 19日 議会運営委員会
厚生文教委員会
建設環境委員会
 - 21日 本会議(議案審議及び採決、議員提出議案の審議及び採決、委員付託案件の採決)

日曜議会を開催します

日時 3月5日(日) 午前10時から
場所 市役所本庁舎4階の議場
内容 一般質問(市政全般について、議員が市長に対して質問します。)
その他 手話通訳を希望される方は、2月20日(月)までにファクシミリ等で議会事務局までお申込みください。

審議した主な議案

平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定について

平成17年10月18日から21日までの4日間、決算特別委員会を開催しました。

一般会計の決算額は、当初予算額333億2千67万9千円に2回の補正予算5億7千43万2千円を加え、338億9千111万1千円となりました。

12月1日の本会議では、起立採決の結果、賛成多数により認定し、ほかの特別会計5件についても、すべて認定しました。

【反対討論(要旨)】

漢人明子(みどりの風)

会派を代表して討論する。昨年度は大型開発に慎重な議会の予算修正に対し、市長が議会軽視の再議を繰り返した。半年もの暫定予算となった。19億円の赤字債を発行、經常収支比率も稲葉市長就任時より悪化。武蔵小金井駅南口再開発事業は財政検証も反対地権者への対応も不十分で、環境破壊も確実。市施設の温暖化ガス排出量は大幅に増加。市役所業務に係わる労働の適正水準ビジョンも示されていない。よって認定に反対する。

【賛成討論(要旨)】

伊藤隆文(自由民主)

平成16年度は台風や地震が多発した。新潟中越地震では救援、三宅村民婦島も支援。市政は6か月もの暫定予算で混乱した。街づくりは市長選で市民の審判が決した。が、①駅南口再開発や小学校舎の

平成17年度一般会計補正予算(第7回)

補正の主な内容としては、

耐震補強は遅れ、投資的経費比率は最低だった。②行財政改革により人件費は改善し、約10億円の黒字。人件費比率は3年連続20%台。經常収支比率も4年連続90%台に改善。③街づくりで都市基盤整備は進み、決算の認定は当然だ。

【反対討論(要旨)】

森戸洋子(日本共産党)

今回の決算に反対する理由は武蔵小金井駅南口再開発事業の大型開発を強行し、市民犠牲と無駄遣いの財政運営に道を開く結果となったこと。第2に、市民生活にかかわる事業は低く抑えられていること。その結果、近隣市との間で行政サービスに開きが出ていくことです。最大の理由は、市長が市議会と市民との約束を破り、再開発予算の凍結を解除したこと。市長が市議会と市民の信頼を破った道義的責任は重大です。

【賛成討論(要旨)】

和田茂雄(公明党)

3年ぶりに決算が認定されることは、画期的である。財政指標をみると、經常収支比率が92.8%で、平成13年度以来4年連続90%台を維持してきたことから、第2次行革大綱の目標値の80%台後半に迫ってきた。人件費比率が27.5%と3年連続20%台を成し上げたことなど評価できる。積立金3億8千万円の内、再開発基金に1億円とし、将来に向けた備えをしたことなど評価できる。よって本決算の認定に賛成する。

武蔵小金井駅南口再開発事業に伴う第二庁舎北駐車場の改修工事等に要する経費、また再開発事業に伴い、物件の移転に必要な費用に対しての補償金としての歳入、平成18年4月1日から予定をしている燃やさないごみ3分別収集に要する経費です。

【反対討論(要旨)】

青木ひかる(みどりの風)

第1に、武蔵小金井駅南口再開発事業に伴う物件移転等に要する経費が計上されている。第2に、燃やさないごみの4分別収集の十分な検討がされないままに、3分別収集を開始するための説明会等の予算が組まれている。第3に、構成員や会議の原則公開が保証されず、指定管理者選定委員会に要する経費が計上されている。第4に、本来予算化するべき不燃ごみの特小袋などの予算が計上されていない。よって反対する。

【賛成討論(要旨)】

露口哲治(自由民主)

12月9日南口再開発で重要な権利変換計画が認可公告され、これに伴う物件移転等の補償費、昭和38年開館以来、市民の文化芸術の活動拠点であった公会堂の閉館にあたり「ありがとう公会堂」イベント実行委員会への補助金、扶助費の充実として生活保護費・児童手当・居宅介護支援費の増額、平成18年4月から

の不燃ごみ3分別収集を円滑に実施するための予算、都道整備の補助金などが責任をもって計上されている。

【反対討論(要旨)】

水上洋志(日本共産党)

反対の理由の1つは、不燃ごみ3分別収集の予算について、3分別そのものに反対ではないが、市民を無視し組合意もないままの条例提案は強権的であり、資源化するプラスチックを有料とするなど市民に負担を強いるものだからである。2つ目に、武蔵小金井駅南口再開発に伴う予算で、開発ありきの強引な進め方が行われ、この大型開発は市民生活に犠牲を負わせるものだからである。以上をもつて本補正予算に反対する。

【賛成討論(要旨)】

紀由紀子(公明党)

まず初めに、都道134号線の整備のために、みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が、予算化されたこと。交通安全対策上も、非常に重要な施策である。次に武蔵小金井駅南口再開発事業に伴う物件移転等補償金は、再開発を進めるものである。更には、生活保護者の増加に対応して、生活保護扶助に要する経費がある。この予算案は武蔵小金井駅南口再開発事業を前進させ市民の生活を守る予算なので、賛成である。

【反対討論(要旨)】

野見山修吉(みどりの風)

指定管理者制度の活用や当該5施設への導入自体には賛成。しかし、福祉会館、清里少年自然の家、障害者センター、高齢者住宅サービスセンターの所管は厚生文教委員会であり、多摩20市も分割条例提案している。小金井市は総務企画委員会へ一括条例提案したので、福祉や教育の観点から運営や利用者の声を審査できなかったことは遺憾。しかも与党が多数で委員外議員発言を封じたのは前例の

をすることができるようになりました。

本条例は、平成17年第3回定例会に提案され、12月1日の本会議では市長から委員会等での指摘を踏まえ、条例を訂正する案が提案され承認された後、全員賛成により原案のとおり可決しました。

【賛成討論(要旨)】

渡辺大三(みどりの風)

賛成の理由は、市長原案に對して、私も3会派から訂正を申し入れた所、その大部分が訂正されたことである。訂正により、①選定委員会の設置、②利用者協議会の設置、③市長や市議会議員の配偶者や親族の指定管理者からの排除、④指定管理者の情報公開などについて盛り込むことができた。なお、選定委員会に公募委員が入らないこと、選定の公募原則が明記できなかったこと等は、今後の課題であると申し上げておく。

【反対討論(要旨)】

板倉真也(日本共産党)

反対の理由の第1は、清里少年自然の家条例の改正にあたって、指定管理者の資格を設けていないこと。第2に、同施設は公募に基づく制度導入を予定しながら、利用者協議会を設けないこと。第3に、同施設は現地での受付となり、現在よりも申請時のサービスが低下すること。第4に、社会教育施設である清里少年自然の家を公募にかけ、指定管理者制度に移行すること、なじまないと考えるため。

【賛成討論(要旨)】

関根優司(日本共産党)

日本共産党は不燃ごみの3分別収集には賛成する。しかし今回は8月に戸別収集と有料化が開始されたばかりで、新たな収集方法変更には市民の混乱を招く。また、審議会

ない暴挙であり、反対する。

【賛成討論(要旨)】

高木真人(自由民主)

本条例は主に「管理者の名称変更」と「用語の整理」の変更であり、総務企画委員会での審査で十分に議論が果たされるものであります。また、「委員外議員の発言を封じて、強制的に委員会審査を終了しようとしたことは納得できない」と野党は指摘したが、委員外議員発言は本来、委員会からの出席要請のもと出席出来るのだから、採決したことは議会制民主主義に従った当然の措置である。

【反対討論(要旨)】

宮下 誠(公明党)

小金井市が利用している二ツ塚処分場は、すでに40%が埋め立てられ、平成25年には満杯になる見込み。ごみ減量への取組は我が市にとって、もはや避けることのできない緊急課題のひとつ。今回の条例改正は、金属類の廃棄手数を向上させるために必要な内容であると評価する。また平成18年4月からの不燃ごみ3分別収集で、埋立ごみは4割以下へ減少すると期待される。よって賛成する。

【賛成討論(要旨)】

中根三枝(自由民主)

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

【反対討論(要旨)】

市道路線の認定について

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

【賛成討論(要旨)】

市道路線の認定について

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

【反対討論(要旨)】

市道路線の認定について

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

【賛成討論(要旨)】

市道路線の認定について

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

【反対討論(要旨)】

市道路線の認定について

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

【賛成討論(要旨)】

市道路線の認定について

市道第760号線は武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業により整備される道路である。地元権利者の資産は1月28日の権利変換期日をもって新たな建物の床等に交換され、当該号線を含む区画道路も小金井市の名義になる。道路の整備を行うことも建築工事が着工され中央線高架化にあわせて平成20年度には完成する運びである。この事業は停滞している小金井市の気運を一挙に高める効果があると考え賛成する。

に3分別収集を諮問して審議中であり、労使合意もしていない状況での議案提案は問題である。8月までの説明会では「分別して資源にすれば無料」と説明してきたのに、今回の提案は3分別しても有料ごみ袋を使うことになっていくのも問題だ。よって反対。

議案の審議結果

付託先略称 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会
 予：予算特別委員会 決：決算特別委員会
 駅：駅周辺整備調査特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席						議決結果	
	会派名(人数)			※議長は除く				
	自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)		
平成16年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○ ³ △ ¹	×	○	認定
平成16年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○ ² × ³	○	○	×	○	認定
平成16年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	認定
平成16年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	認定
平成16年度小金井市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○	○	○	○	○	認定
平成16年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	○ ³ × ²	○	○	○	○	認定
小金井市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成17年度小金井市一般会計補正予算(第7回)	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
平成17年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第3回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
指定管理者制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例	総	○	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市が長期継続契約を締結することができる契約に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井市前原暫定集会施設条例	総	○	○	○	○	○	○ ¹ × ¹	原案可決
小金井市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例	建	○	×	○	○	×	○	原案可決
小金井市商店街の活性化に関する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
小金井都市計画事業東小金井駅北口土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	駅	○	○ ¹ × ³ △ ¹	○	○	×	○	原案可決
町区域の変更について	総	○	×	○	○	×	○	可決
市道路線の認定について	建	○	×	○	○	×	○	可決
東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の一部を改正する規約	建	○	○ ² × ³	○	○	○	○	原案可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決

第4回定例会

一般質問 (3ページ~6ページ)

5・6・7・8日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自由民主) 自由民主クラブ
 (みどりの風) みどりの風
 (公明党) 小金井市議会公明党
 (民主党) 民主党小金井市議団
 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
 (改革連合) 改革連合

前原町・中町、坂下交 通不便地域のココバス



露口哲治(自由民主)

① 今後5年間の財政計画ではココバス運行事業費として毎年3千299万円とある。(ア)この予算に中町一・四丁目、前原町一・二・四丁目の事業計画予算が含まれているのか。

(イ)狭い道を走らす新たなココバスの計画の進捗状況を問う。

② 私立幼稚園の現場では、

③ 認可保育園の待機児解消の一つに認証保育園があり、この施設は増える傾向にある。受入態勢や特色をどのように考えているのか。

福祉保健部次長 特色ある保育をする認証保育所は現在3園あり84名が保育されている。市として認可保育所を補完する大切な施設である。

外部の目線を取入れ「事業仕分け」の実施を



宮下 誠(公明党)

① 超優良の民間企業でも「常に改善への努力を続けている。」といわれている。行革の取組姿勢として見習ってきたい。

民間シンクタンク等の協力を得て、市の全事業を対象に、不要・民間委託・他の行政機関の事業、引き続き行う事業などと分割していく「事業仕分け」を実施してはどうか。

行政管理局長 外部の目線で市の事務事業を仕分けして、思い切った見直しを行うことは、基本的には必要であると思っている。

市長 今日提案された内容

農務委員会事務局長 実際には予算との兼ね合いがあるが、現在2園目の開設を目指し、貫井北町の範囲を念頭に、平成18年度に向けて具体的な取組を進めている。

東京国際スリーデー ーチ開催に全面協力を

篠原ひろし(改革連合)

①全国・海外から数万人が集まり3日間で3コースを歩く大会である東京国際スリーデーが小金井公園で開催されることになった。小金井市を宣伝するのにいい機会なので地元市として出来るだけの支援をする必要がある。生活習慣病が問題になって



市長 健康づくりには歩くことが効果的です。大会に対しては地元市としてできるだけの支援をしていきたい。

いるが日々の運動が大切で、健康づくりの第一歩として歩くことにより日常生活から見直していくことを提案するべきである。運営に協力する市民ボランティアを募りこの大国際大会を長く小金井市に定着させるために市としても最大限の協力をすべきではないか。

②道路雨水の地下浸透施設設置を。小金井市は水大賞をもらうまでに屋根雨水地下浸透施設の設置数が多い。集中豪雨時のためにも道路雨水地下浸透施設を市としても積極的に設置していくべきではないか。



スリーデーの会場となる小金井公園

新しい防災民間資格 「防災士」の育成を!

村山秀貴(民主党)

①地域の防災や救援活動のリーダーとなり、災害の被害を最小限に抑える効果が期待される民間資格「防災士」の育成を自治体が行う例が増えている。元自衛官、消防士、警察官などの民間人が定年後に「防災士」の資格を取ることが多い。高齢化の進む



なかで、地域の経験ある人材を活かすことにもつながる。小金井市でも養成講座などを設け育成を検討できないか。

総務部長 都内では世田谷区が行っているが、一人単価5万3千円の経費がかかっている。今後の研究課題とさせていただきます。

電光掲示板で避難情報等を提供できる「災害対応型自動販売機」の市内施設への導入を検討できないか。メッセージボードからの緊急情報提供は聴覚障がい者や外国人の方々にとっても有効である。

父子手帳を交付し、子育て支援の推進を!

紀 由紀子(公明党)

①父子手帳を交付し、子育て支援を推進しないか。子育て支援における父親の参画は大変、重要である。意識啓発にもなる父子手帳を交付していただきたい。



採後の歩道整備について。通行している市民から、「危険なので、整備して欲しい。」との声が寄せられてきた。安全のため、早急に歩道の整備をするべきでないか。

都市建設部長 以前から安全対策の要望があった場所です。ご希望に添うように交渉していきます。

③南小学校のプールサイド改修の早期実施。これまで多くの児童のお母さん方から要望が寄せられてきました。プールサイドのひび割れの現場を見て来ましたが、子どもたちのためにも、早期実施をお願いしたいと思います。

教育部長 早い時期での施工を考えております。市長 予算は計上する方向で考えていきます。

廃油からバイオディーゼル燃料の精製を

和田茂雄(公明党)

①ニューヨークでは油が下水管に詰まって年間5千件もトラブルが発生している。東京でも大雨の時、下水管についた油が川に流れ、それが固まってオイルボールになり、東京湾に流れて海を汚染している。都下水道局が年末から年初に23区内のラーメン店などを油の回収装置が設置されているか調査をするという。本市の状況はどうか。



都市建設部長 172件の届出がある。

②家庭や飲食店での使用済み油を回収して精製し、ディーゼル車の燃料にする事業が注目されている。BDF(バイオ・ディーゼル・燃料)だ。

人口40万の多摩地域でこの精製プラント設置を温室効果ガス削減のためにも、市長会に提案してはどうか。

市長 取り入れられるものは入れていく。③JR中央線高架化にあわせ、武蔵小金井駅南口再開発と小金井街道の道路整備、そして北口の駅前整備の三つを一体的に事業展開すべきだ。



油回収装置(グリストラップ)

小金井市の都市計画と現状の乖離を問う

宮崎晴光(民主党)

小金井市には昭和37年に決定された都市計画道路が多数あるが、多くが現実化されず、道路周辺に住む市民には制約ばかりが押しつけられている。特に東部地区では実際の市街地や地形と整合しない都計道が多い。次の都計道をどの様に整備して行くか具体策を



質問する。(ア)現在の連雀通りを繋がる2本の都計道の整備をどうするのか。(イ)梶野町の通称けやき通り(市道456号線)の延長線の整備をどうするのか。(ウ)くりやま通りの整備について。(エ)東大通りの連雀通り以南の整備をどうするのか。(オ)これら未整備道路の優先順位をどう考えるか。

小・中学校での少人数学級の実現にむけて

水上洋志(日本共産党)

(ア)少人数学級について、特に、小学校低学年において、小一プロブレムなどの問題を踏まえて、学習・生活面での有効性と必要性が、中央教育審議会の中でも強調されているが、市はどう考えているのか。(イ)国と都に制度として、30人学級の実施を求めないか。



(ウ)市町村に学級編成権をゆだねるといふ、国の新たな動向を踏まえて、市として、小学校低学年からの少人数学級に踏み出し、小・中学校の少人数学級実現に向けた努力を求めたい。

その他に、「新地方行革指針」で求められる職員削減の影響について質問し、市民サービスや職員の健康を守るために適切な人員の配置を求めました。



東大通りと連雀通りを結ぶT字路

大増税計画による 市民生活への影響を問う

板倉真也 (日本共産党)

①国の増税政策により、サービス利用者が住民税非課税から課税に変わったことにより、利用者負担額に影響のある事業、利用できなくなる事業、利用者負担金が増加する事業が出てくる。引き続き利用できるように軽減措置、事業の範囲を拡大・拡充するこ



とが必要。

福祉保健部長 影響が出る事業は10事業ある。おむつサービスは、現在利用している人が継続利用できるようにすることを考えている。他の高齢福祉事業については2年間の経過措置を設け、非課税のままの扱いにさせていただく。高齢者住宅は、1年遅れで新

階層に移行するような措置を考えている。

②東京都は、認可保育所運営費の都加算補助など13事業を今年度で廃止し、来年度から子育て推進交付金に再構築することを提案した。市長はどう考えているか。

市長 今までの補助金の額を確保していく必要があると思う。都が培ってきた事業を市におろすことによって、各市の財政状況で、ばらつきが出る。この辺を考えたが、市長会等に対応していきたい。

JR高架下の有効利用 を市民参加で



青木ひかる (みどりの風)

高架下利用について来年度市民にアンケートなどで意見を聞くとのことだが、進め方として、行政の使いたいところを先に決めて残った面積を市民の意見を聞くという形になっている。また、全体としてのコンセプトの検討が全くなされていない。(ア)新たに市

民を公募して、市民参加の高架下利用検討委員会を設置し、検討すべきではないか。(イ)福井市は福井駅高架下利用計画策定委員会を設置して高架下利用について審議し、「産業、観光、文化などの福井の誇りと宝の創造と発信拠点の場所」などのコンセプトを定めた。小金井市の場合にもま



有効的な高架下の利用を

子育て支援体制の 充実を

五十嵐京子 (改革連合)

①貫井北町の子ども家庭支援センターが好評であるが、さらなる充実のために、(ア)市内東方面で経費面も考慮し、児童館を活用して同様のサービスを拡充しないか。(イ)虐待相談対応事業の充実を。(ウ)育児教室であるエンゼル教室などを増やささないか。(エ)幼保給



合施設の研究をしないか。

福祉保健部次長 (ア)児童館運営審議会の答申を受け、現在児童館一館を委託したいと提案しており、その中で広場事業を充実していきたい。

子育て支援課長補佐 (イ)平成19年度を目標に先駆型に移行を検討中である。

福祉保健部長 (ウ)実施には

クリアすべき課題が多いので今後検討したい。

教育部長 (エ)研究してみた

②平成20年度の市制施行50周年に、(ア)小金井市史発行の検討は。(イ)市民を含めた企画実行委員会を設置しないか。

教育部次長 (ア)近現代の資料収集は集中的に行っているが、まとめるには時間的に厳しい。記念出版物で小金井桜の集大成など検討したい。

企画課長 (イ)18年度早々に

南口再開発が市内商工 業発展に資するため

伊藤隆文 (自由民主党)

南口再開発の影響と対策は。①工事中では(ア)工事期間は。(イ)工事に地元業者の参入は。(ウ)中央線高架工事との錯綜は。(エ)工事車両、騒音や埃対策は。(オ)バス停位置と工事区画フェンスの照明、仮営業所は。②事業完成後では(ア)駅周辺全体の事業構想は。(イ)中央線高架



の中心にどんな機能を導入するのがふさわしいのか市民参加で検討すべきではないか。

都市建設部長 (ア)市民公募委員2名を含む「JR中央本線連続立体交差事業関連まちづくり委員会」でご質疑をいただいている。新たな委員会を設置する考えはない。(イ)ご提示いただいた福井駅等も参考にしながら、どういった形で高架下利用が図れるのか、いろいろご意見等も伺った中で計画を策定していきたい。

大型開発最優先から 市民生活最優先へ



森戸洋子 (日本共産党)

①デフレ経済のもとで、市民の生活実態は苦しさから脱しきれない。(ア)小金井市が実施した各種調査で、経済的負担の軽減を求めている。また、市内の倒産件数は5年間で32件負債総額は15億千600万円で生活は厳しくなっている。さらに、行政サービスの格差が

拡大し、私立幼稚園の保護者補助金、介護保険の利用料の減免など近隣各市と比較し、劣っている。市民ニーズにあった施策の展開をすべきである。(イ)市が発表した今後5年間の財政計画は、武蔵小金井駅南口再開発事業など大型プロジェクトに39億円。福祉と教育に85億円である。このま

障害者の所得保障と 就労支援

野見山修吉 (みどりの風)

①(ア)障害者自立支援法は当事者の意見の反映不十分、高負担等でほとんどの障害者が反対している。市長の見解は。(イ)負担の増加でサービスを受けられない人への対応は。(ウ)障害者就労支援センターは近隣市と連携とあるが可能か。(エ)立川市にある雇用促進機構



との連携は。(オ)非常勤などへの障害者雇用の拡大を。

市長 (ア)三障害が一元化され、障害者が働ける社会になつていく方向が前進。

福祉保健部長 (イ)利用者負担がわかりにくい状況だが、国に更なる激変緩和措置を要求する。(オ)環境政策課にも協力をいただいた。質問の趣旨

を踏まえ今後も対応する。

障害福祉課長 (ウ)東京都も近隣市と協議をするのは可能。(エ)連携を取っていない。

②自転車の安全走行について(ア)危険道路や坂の調査を。(イ)自転車保険への加入を勧めべき。(ウ)自転車事業者の連携で安全公報の強化を。

都市建設部長 (ア)道路管理者として危険な箇所があればすぐ対応する。

防災交通課長 (イ)個人の責任だが、事業者とともに検討する。(ウ)どう徹底するか検討

音、埃防止検討中(オ)バス停は調整中。フェンス照明等は必要。仮営業所は街道沿い(ア)具体計画ないが農工大通り、蛇の目通りカラー舗装予定(イ)乗降者数約10%増(オ)大規模店商圏半径3km来外者増。



武蔵小金井駅南口の商店街



緑町にある障害者福祉センター



校庭の芝生化が望まれる

校庭の芝生化について 三度問う

高木真人(自由民主)

①東京都は本年度ヒートアイランド対策費として校庭の芝生化に補助金を交付した。当初は23区だけを対象としたが、6月には26市へも対象を広げた。しかし、100%補助制度を利用できたにも関わらず小金井市は手を挙げなかったのはどうしてか。



教育部長 当初の計画にな

かったことと募集期間が短かったので検討出来なかった。②過去の2度の質問では財政面より耐震補強工事を優先すると答弁し、私も一定の理解をしたが、今回は都の100%補助金が使えたのに手を挙げなかったのは全く残念である。しかしか言いようがない。

国勢調査の 抜本的見直しを

漢人明子(みどりの風)

①05年は10月1日を基準日に国勢調査が行われた。今回の調査では調査員が全世帯訪問する対面配布・回収方式の限界が明確になった。(ア)国もプライバシー意識の高まりに対応して全世帯に封筒を配った。市の封入提出件数と記入状況は。(イ)直接調査に関わ



た自治体として国に積極的に見直しの意見を出さないか。

行政管理局長 (ア)封入提出は全体の61%、内6割は全部記入されていた。(イ)対面による配布・回収方式の改善、質問項目のわかりやすさやプライバシーへの配慮など。市長 (イ)提案する内容があればしていきたい。

環境基本計画について

遠藤百合子(自由民主)

①環境基本条例の第9条に基づき策定された計画である。(ア)実施計画はいつの時点で作成するのか。重点的取組の6項目を推進するために期待したい環境市民会議だが、事務局として記録作成や会議室確保等のほか、NPO化の方向もあり、事務所の確保も含め



予算をつけないか。(イ)ごみを減量する施策の方法として、レジ袋の有料化を国に先んじて検討しないか。(ウ)武蔵小金井駅南口再開発地域でソーラーシステムの街路灯、ヒートアイランド現象を抑制する保水性の歩道舗装などの導入を含めた環境面からの考え方は。

環境部長 (ア)環境市民会議からの意見を聞き作成したい。予算を含め鋭意対応したい。(イ)検討する必要がある。街づくり担当部長 (ウ)公益施設の屋上緑化、ソーラーシステムの街路灯、保水性の舗装など環境への配慮をした施設の導入を検討する。市長 環境に配慮したモデル的な再開発になるよう都市再生機構にはお願いをしている。

■他に「商店街の活性化について」消費者への理解を深めるための努力について質問。

市長 100%補助が申請できたと聞き、残念だし、申し訳ないと思います。今後は学校の希望をとって、今回の反省を活かし、どう対応していくか考えたいと思います。今後は、教育委員会だけではなく、環境政策の一環として横の連絡を密にしていきたい。また、次回の応募があった時には積極的に申請するようにお願いしたいと思います。■他に消防団員の身体上の安全確保について質問しました。

国民を戦争に動員する 国民保護法に反対する

関根優司(日本共産党)

国民保護法に基づく国民保護計画は矛盾に満ち実行不可能。しかも防衛庁や消防庁も「当面日本に攻め込むような国はない」「想定不可能」と言っている。国民保護法は荒唐無稽な避難訓練ではなく、戦争する日本を支える社会づくりが本場のねらいである。(ア)



市の基本的見解を問う。(イ)10月6日に公会堂で700人の参加で小金井の「憲法9条の会」が結成された。広範な市民の皆さんが憲法第9条を守り平和な戦争しない日本を求めている。第9条を生かした平和運動こそ、国民の安全を守る最大の保障である。また市長ご自身満州生まれで、戦争の

被害を人生に刻まれておられる。そういう自治体のトップがアジアの都市と平和の自治体外交を行い、平和を求めるアピールを発信してはどうか。

学校にも子どもの「安心して生きる権利」を

小山美香(みどりの風)

05年9月から小学校に警備員が配置されたが、監視社会ではない安全について検討すべき。現状での管理・監視型の防犯体制の重視と警察との連携強化、さらにそれらが疑問を挟む余地なく強化されていく方向性には危惧を感じる。学校現場だけでは、子どもを



守りきれない。「保護者、教職員は、子どもをどう守るか」から、「教育行政は、学校における子どもと教職員・保護者の活動をどう守るか」という発想の転換が必要。(ア)現状、何に基づいて安全確認をしているか。(イ)それは学校安全基準にならない。国は、安全基準がないまま、通達・通

知により現場依存の安全対策を促すだけで、根本的な対策を避けてきた。市として安全基準をつくるべきではないか。(ウ)学校全体の安全を総合的にみる学校安全職員講習により認定し、配置しないか。教育部長 (ア)学校設置基準、学校施設整備指針、通達、法などによる。(イ)現状では、制定する考えはない。(ウ)現時点では、配置は考えていない。■その他に、「小金井市の生態系や自然環境の保全について」を質問しました。

学校安全条例を 制定すべきである

斎藤康夫(民主党)

①最近、下校途中に児童が殺害される事件が相次いだ。以前には学校乱入事件で、教師・児童が殺害された事件も多発している。このような凶悪事件以外にも、学校内の事故・事件を防ぐために、学校安全条例を制定すべきである。市長 教育委員会と相談し



て今後の検討課題としたい。②国のアスペスト対策は不十分である。解体時に飛散する危険があるので、全建築物を対象に、解体の際にとるべき措置を明確にする「アスペスト条例」を制定すべきである。企画課長 各市の状況を見守り、適切に対応したい。③昭和56年以前の建築物の

耐震性能は低い。公共施設の耐震補強工事の進捗状況は。民間の建物を耐震化するための融資あっせん制度を制定すべきである。教育部長 小中学校の校舎の耐震化率は56.4%であり、平成20年には全て完了する。都市建設部長 その他の公共施設では、くりのみ保育園を耐震補強する予定だが、それ以外については、把握していない。防災交通課長 現在は、体制ができていない状況である。



登下校の安全確保を

意見書の要旨

<p>安全性が実証されるまで米国・カナダ産牛肉の輸入再開の中止を求める意見書</p> <p>食品安全委員会のプリオン専門調査会が、これまで輸入が禁止されていた米国とカナダ産牛肉について「生後20か月以内で危険部位を除去すれば、日本の牛肉と比べリスクの差は小さい」との答申案をまとめた。安全性が実証されるまで、また国民の理解が得られるまで、米国及びカナダ産牛肉とその加工品の輸入再開の中止を求める。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 14 自由民主党(1)、みどりの風(5)、民主党(4)、日本共産党(4)</p> <p>反対 9 自由民主党(4)、公明党(3)、改革連合(2)</p> <p>提出先 内閣総理・外務・厚生労働・農林水産・経済産業大臣</p>
<p>在日米軍基地の再編・強化に反対する意見書</p> <p>①住民合意を得ていない今回の米軍再編合意を破棄し、基地周辺自治体や住民の立場に立ち、改めて米政府と交渉すること。②在沖繩海兵隊基地を国外へ移転させること。③普天間基地移設問題は、沖縄県民に負担をかけない形で早急に解決すること。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 12 みどりの風(5)、民主党(3)、日本共産党(4)</p> <p>反対 10 自由民主党(5)、公明党(3)、改革連合(2)</p> <p>退席 1 民主党(1)</p> <p>提出先 内閣総理・外務大臣、防衛庁長官</p>
<p>義務教育における国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書</p> <p>11月30日、小中学校の補助率を現行の2分の1から3分の1にし、全体の教員数も減らすことが政府と与党により合意された。これは国庫負担堅持を求めた中央教育審議会答申を反故にするものであり、全国の水準を確保する国の責任を放棄するものである。義務教育における国庫負担制度の縮小・廃止に反対し、その堅持・拡充を強く求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 14 みどりの風(4)、民主党(4)、日本共産党(4)、改革連合(2)</p> <p>反対 9 自由民主党(5)、みどりの風(1)、公明党(3)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・財務・文部科学大臣</p>
<p>国民に負担増を押しつける医療制度改革に反対する意見書</p> <p>医療とは何より、国民の命と健康を守るためのものであり、本来、必要とするすべての人に保障されるべきものである。厚生労働省が示した「試案」に反対し、国民に負担増を押しつけ、医療給付を減らすのではなく、国庫負担を計画的に元に戻し、必要な人に必要な医療が受けられるようにする改革こそ求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 13 みどりの風(5)、民主党(4)、日本共産党(4)</p> <p>反対 10 自由民主党(5)、公明党(3)、改革連合(2)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・財務・厚生労働・経済財政担当大臣</p>
<p>耐震構造データ偽装問題の真相解明を求める意見書</p> <p>国民の関心が高まる中、国会では証人喚問が始まったが、内容を解明するところまでは到っていない。国民の信頼回復と被害者への真の救済や再発防止の対応を行うためにも耐震構造データ偽装問題について、1日も早い真相解明を求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 19 自由民主党(5)、みどりの風(5)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)</p> <p>反対 4 日本共産党(4)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・国土交通大臣、東京都知事</p>
<p>「レジ袋有料化」の法整備を求める意見書</p> <p>諸外国ではアイルランド・ドイツ・韓国・台湾などが実施しており、大手チェーンストア協会は、経済産業省にレジ袋の有料化を求める要望書を提出している。レジ袋の削減をするために国会及び政府に対し「レジ袋有料化」の早期法整備を求めると共に、レジ袋に容器包装リサイクル法を適用し、事業者に収集及び再商品化の義務付けを求めるものである。</p>	<p>採決結果 原案可決</p> <p>賛成 19 自由民主党(5)、みどりの風(5)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)</p> <p>反対 4 日本共産党(4)</p> <p>提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・経済産業・環境大臣</p>

改造エアガン対策の強化を求める意見書

①インターネットを通じて、改造エアガンその物、改造のための部品、さらには改造方法などの情報の入手が容易になっている。サイバーパトロールを徹底して、改造エアガン、改造用の部品の販売等についても、取締りを強化すること。②右記①に関連して、プロバイダー及びサイト運営者に対し、改造エアガンの出品及び情報提供に関する自主規制を促すこと。ほか2項目

採決結果 原案可決

賛成 18 自由民主党(5)、みどりの風(4)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)

反対 5 みどりの風(1)、日本共産党(4)

提出先 内閣総理大臣・内閣官房長官

「事業仕分け」による行財政の効率化を求める意見書

国民へのサービスを低下させないためには、「事業仕分け」の手法による大胆な歳出削減を行い、そこから捻出された財源を財政再建に振り向けるだけでなく、その一定部分は国民ニーズに応じて必要な新規事業などに活用するという、行財政の効率化を図ることが望ましい。「小さくして効率的な政府」を目指し、「事業仕分け」の断行を強く求めるものである。

採決結果 原案可決

賛成 18 自由民主党(5)、みどりの風(4)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)

反対 5 みどりの風(1)、日本共産党(4)

提出先 内閣総理大臣・内閣官房長官

固定資産税における償却資産に関する意見書

矛盾や問題を解決し、納税者が納得して納税できるように要望する。①免税点(現行150万円)を基礎控除に改めるとともに、控除額を大幅に引き上げる。②納税者の利便に供し、申告し易い環境を整えるため、償却資産の申告期限を3月31日とする。

採決結果 原案可決

賛成 14 自由民主党(4)、民主党(4)、日本共産党(4)、改革連合(2)

提出先 内閣総理・総務・財務大臣

都加算事業の再構築に関する意見書

今日の東京の少子化は深刻である。一方で、認可保育所を希望する子どもたちは増え続け、待機児解消のための自治体の責任は重くなっている。今以上に国、都、市区町村の子育て支援が必要である。保育・児童保育事業の廃止・再構築による交付金化はやめ、現行の認可保育所の都加算事業を守ることを求めるものである。

採決結果 原案可決

賛成 14 自由民主党(4)、民主党(4)、日本共産党(4)、改革連合(2)

提出先 東京都知事

議会制度改革の早期実現に関する意見書

①議会の招集権を議長に付与すること。②地方自治法第96条第2項の法定受託事務に係る制限を廃止するなど議決権を拡大すること。③専決処分要件を見直すと共に、不承認の場合の首長の対応措置を義務付けること。④議会に附属機関の設置を可能とすること。⑤議会の内部機関の設置を自由化すること。⑥調査権・監視権を強化すること。ほか1項目

採決結果 原案可決

賛成 14 自由民主党(4)、民主党(4)、日本共産党(4)、改革連合(2)

提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務大臣

調布飛行場に関する説明会の開催と覚書等の締結を求める意見書

航空管制官の撤退は、周辺住民に更なる不安を引き起こし、住民の生命・財産、生活の基本を脅かす問題であり、次のことを要請する。①国土交通省及び東京都港湾局は、小金井市で調布飛行場に関する説明会を行うこと。②東京都は、小金井市と調布飛行場に関する覚書等の締結を行うこと。

採決結果 原案可決

賛成 14 自由民主党(4)、民主党(4)、日本共産党(4)、改革連合(2)

提出先 内閣総理・国土交通大臣、東京都知事

義務教育における国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

反対討論(要旨)

小山美香(みどりの風)

生活者ネットワークは、かねてから「教育の分権」を掲げてきた。これから地方の特性、現場の創意工夫を生かした分権型義務教育を進めるための財源は、補助金という規制の多い形で配分されるより、自由に発想して使うことができる税源委譲が望ましい。

一般財源になることで、無駄な事業を精査し、義務教育費を増やす議論が起り、地域社会の市民の手に教育の実質的決定権を獲得することを求める立場から、反対する。

議員研修会

2月1日(水)に、地方分権時代を迎えて地方自治制度を考える議員研修会を開催しました。講師には、中央大学教授の今村都南雄さんをお招きし、講義が行われ、講義後質疑が行われました。



毎年行われる議員研修会

<h2 style="text-align: center;">請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果</h2> <p style="text-align: center;">付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会</p>		付託先	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
			会派名(人数)			※議長は除く			
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
件名	要旨								
私立幼稚園の保護者補助金の増額を求める陳情書	幼稚園に子どもを通わせる家庭への経済的負担を軽減し、子育てを応援することを求めるもの	厚	×4 △1	○	×	×	○	×	不採択
市内の震災対策強化を求める陳情書	東京都の震災対策条例及び火災予防条例に合わせ強化促進を求めるもの	総	×	○	×	○	○	×	採択
アスベスト緊急調査に関する陳情書	東京都環境確保条例に基づき市内の石綿調査と適正除去を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○1 △1	採択
生涯学習施設の充実を求める陳情書	市の生涯学習施設の充実と富士高原ファミリーロッジの活用促進を求めるもの	厚	○3 △2	○	○	○	○	×	採択
都加算事業の再構築に関する陳情書	保育・学童保育事業の廃止・再構築による交付金はやめ、現行の認可保育所の都加算事業を守るように、東京都に意見書の提出を求めるもの	厚	○	○	○	○	○	○	採択
2005年度調布飛行場に関する陳情書	航空管制官の撤退が、市に何の相談もなく行われることになったことに関して、市として国や都に遺憾の意を表することや調布飛行場に関する協定を締結するよう強く求める意見書を東京都に改めて提出すること等を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	採択
12月市議会定例会に議案として出されている市道の認定を取り下げ、地権者に説明を求める陳情書	市道の認定の議題を取り下げ、地権者に説明することを議会として決定することを求めるもの	建	議案第68号市道路線の認定についてが可決したため、みなし不採択						

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

- 平成18年1月30日(月)午後1時
- ▶市議会一人会派の扱いに関する陳情書
- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について
- 平成18年2月23日(木)午後2時
- ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

厚生文教委員会

- 平成18年2月13日(月)午前10時
- ▶学校給食の民間委託計画と合成樹脂製食器導入計画の中止を求める請願書
- ▶介護保険利用料の減免制度の拡充を

- 求める陳情書
- ▶所管事務調査(高齢者・障害者の計画等に関する諸問題の調査)

建設環境委員会

- 平成18年2月15日(水)午前10時
- ▶小金井市まちづくり条例
- ▶新焼却炉施設の建設推進を求める陳情書
- ▶二枚橋焼却場の解散跡地に、新規焼却場の建設計画に反対する陳情書
- ▶貫井北町への「ごみ焼却施設」建設に反対する陳情書
- ▶ごみ収集事業の行財政改革推進に関する陳情書
- ▶小金井まちづくり条例に「まちづくりセンター」を定めることを求める陳情書
- ▶小金井まちづくり条例に関する陳情書
- ▶小金井市まちづくり条例に「まちづ

- くり委員会」を定めることを求める陳情書
- ▶市民会議の意向を尊重した「主旨」を小金井市まちづくり条例の「目的」に盛り込むことを求める陳情書
- ▶建築紛争の調整に係るより一層の取り組みを求める陳情書
- ▶小金井市まちづくり条例の修正に関する陳情書

行財政改革調査特別委員会

- 平成18年2月20日(月)午前10時
- ▶行財政改革推進に関する陳情書
- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

駅周辺整備調査特別委員会

- 平成18年2月21日(火)午前10時
- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査
- ※総務企画委員会は、閉会中の日程はありません。

全員協議会

1月24日に、全員協議会が開催されました。協議事項は次のとおりでした。

- ▼貫井北町三丁目地区(国家公務員住宅等敷地内)地区計画決定の都市計画審議会への付議について
- ▼小金井市第3次基本構想後期基本計画(素案)について

※小金井市第3次基本構想後期基本計画(素案)については、継続協議となったため、2月10日(金)に再度開催を予定しています。

常任委員会視察先

- 総務企画委員会
- 宮城県仙台市(11月1日) 指定管理者制度について
- 宮城県(県庁)(11月2日) 文化芸術振興(文化芸術振興条例)について

建設環境委員会

- 静岡県熱海市(11月1日) まちづくり条例について
- 奈良県生駒市(11月2日) エコパーク21について

厚生文教委員会

- 千葉県習志野市(11月9日) コミュニティスクールについて
- 新潟県五泉市(11月10日) 学校給食の地産地消について

次の定例会は 平成18年2月28日(火) 開会予定です。

小金井市ホームページアドレス
http://www.city.koganei.lg.jp/